



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SUMCO

コード番号 3436 URL <http://www.sumcosi.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 橋本 眞幸

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 澁谷 博史

TEL 03-5444-3915

定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|---|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 225,319 | — | 25,642 | — | 21,926 | — | 16,289 | — |
| 25年12月期 | 185,105 | — | 17,801 | — | 7,065 | — | 715 | — |

(注) 包括利益 26年12月期 26,922百万円 (—%) 25年12月期 16,281百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年12月期 | 58.84 | 53.18 | 9.2 | 4.3 | 11.4 |
| 25年12月期 | △1.22 | — | 0.4 | 1.4 | 9.6 |

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年度より1月31日の決算期を12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月決算であるため、26年12月期及び25年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年12月期 | 510,570 | 216,725 | 36.2 | 538.81 |
| 25年12月期 | 498,522 | 194,836 | 33.7 | 473.42 |

(参考) 自己資本 26年12月期 185,001百万円 25年12月期 168,050百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年12月期 | 29,845 | △9,814 | △19,741 | 65,716 |
| 25年12月期 | 2,341 | △8,735 | △4,513 | 62,863 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年12月期 | — | 0.00 | — | 1.00 | 1.00 | 257 | — | 0.2 |
| 26年12月期 | — | 0.00 | — | 4.00 | 4.00 | 1,030 | 6.8 | 0.8 |
| 27年12月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 現時点において平成27年12月期の1株当たり配当金については未定であります。

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報3ページの「(参考)A種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年12月期 第1四半期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第1四半期 | 59,500 | 16.8 | 8,000 | 58.0 | 6,500 | 61.2 | 4,000 | 42.4 | 円 銭 14.44 |

(注) 当社は、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料 7ページの「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 16ページの「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|---------------|---------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年12月期 | 257,751,739 株 | 25年12月期 | 257,751,739 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年12月期 | 6,246 株 | 25年12月期 | 5,826 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年12月期 | 257,745,816 株 | 25年12月期 | 257,746,136 株 |

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|---|--------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期 | 177,426 | — | 11,587 | — | 9,030 | — | 9,712 | — |
| 25年12月期 | 139,434 | — | 9,648 | — | △380 | — | △1,479 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 26年12月期 | 33.32 | | 31.71 | |
| 25年12月期 | △9.73 | | — | |

(注)当社は、平成25年度より1月31日の決算期を12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月決算であるため、26年12月期及び25年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|---------|--|---------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 26年12月期 | 457,871 | | 169,288 | | 37.0 | 477.85 | | |
| 25年12月期 | 456,645 | | 160,864 | | 35.2 | 445.54 | | |

(参考) 自己資本 26年12月期 169,288百万円 25年12月期 160,864百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算期についての特記事項)

当社は、平成25年4月25日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成25年度より1月31日の決算期を12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は、平成25年2月1日から平成25年12月31日までの11ヶ月決算です。

(配当についての特記事項)

平成27年12月期の1株当たり配当金については未定としております。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料 4ページの「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は平成27年2月12日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) A種種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

| A種種類株式 | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|--------------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期 | — | — | — | 2,287,671.23 | 2,287,671.23 |
| 26年12月期 | — | — | — | 2,500,000.00 | 2,500,000.00 |
| 27年12月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注)現時点において平成27年12月期の1株当たり配当金については未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 4 |
| (4) 事業等のリスク | P. 4 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 7 |
| 3. 経営方針 | |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 8 |
| (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略 | P. 8 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | P. 8 |
| 4. 連結財務諸表 | |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 16 |
| 5. その他 | |
| (1) 役員の変動 | P. 19 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

例年第4四半期以降翌年明けまでの半導体用シリコンウェーハ市場は、季節変動による調整時期となることから、市場の軟化を想定しておりました。しかしながら、最終製品の需要が強く半導体顧客の生産が好調だったことから、当第4四半期は大きな季節変動もなく、第2四半期以降の好調な需要が継続しました。

300mm シリコンウェーハは、スマートフォン向け需要に加え、パソコン販売の底打ちやデータセンター向け需要に下支えされ、好調に推移しました。

また、200mm 以下の小口径ウェーハについては、民生・産業向けの一部で緩やかな調整がありましたが、総じて好調に推移しました。

なお、当社においては当四半期に定期修理が集中したことにより、数量減となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結累計期間における当社グループの業績は、売上高 225,319 百万円、営業利益 25,642 百万円、経常利益 21,926 百万円、当期純利益 16,289 百万円となりました。

②次期の見通し

例年であれば第1四半期は調整時期ですが、平成27年12月期第1四半期のシリコンウェーハ市場は、前第4四半期に引き続き、強い需要が継続すると予想しております。

このような市場見通しのもと、当社グループでは引き続き最先端の技術開発並びにコスト合理化を継続し、収益基盤を強化してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、第2四半期（累計）及び通期の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上に基づき、平成27年12月期 第1四半期の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

平成27年12月期第1四半期連結累計期間 業績予想（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四半期 純利益 | 1株当たり 四半期純利益 |
|---|--------|-------|-------|------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 今回予想 | 59,500 | 8,000 | 6,500 | 4,000 | 14.44 |
| (ご参考) 前年同期実績 (H26年12月期第1四半期 連結累計期間) | 50,931 | 5,063 | 4,031 | 2,808 | 9.82 |

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 平成27年12月期 第1四半期の業績予想にあたっては、1米ドル=118円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,047百万円増加し、510,570百万円となりました。償却の進行・長期前渡金の取り崩し等により固定資産が9,480百万円減少した一方で、現預金並びに売掛金の増加等により流動資産が21,528百万円増加したことがその主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9,841百万円減少し、293,845百万円となりました。長期借入金が7,817百万円増加した一方で短期借入金が23,436百万円減少したこと、及び改正退職給付会計基準の適用に伴い前連結会計年度末の退職給付引当金17,505百万円に代わって退職給付に係る負債21,677百万円を計上したことがその主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,889百万円増加し、216,725百万円となりました。退職給付に係る調整累計額△3,488百万円を計上した一方で、当期純利益等により利益剰余金が15,022百万円増加したこと、並びに円安等により為替換算調整勘定が5,275百万円、少数株主持分が4,938百万円増加したことがその主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,853百万円増加し、65,716百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが29,845百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△9,814百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△19,741百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が2,525百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27,504百万円増加し、29,845百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が改善されたこと、また、売掛金及びたな卸資産の増減が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1,078百万円増加し、△9,814百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動キャッシュ・フローは、△19,741百万円となりました。これは長期借入れによる収入が66,900百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が△57,505百万円、短期借入金の純増減額が△25,181百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年 1月期 | 平成24年 1月期 | 平成25年 1月期 | 平成25年 12月期 | 平成26年 12月期 |
|---------------------------|--------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率 (%) | 35.0 | 25.1 | 32.2 | 33.7 | 36.2 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | 57.4 | 38.6 | 49.6 | 48.0 | 88.3 |
| キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) | 9.1 | 12.4 | 14.7 | 102.0 | 7.4 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 6.1 | 4.9 | 4.9 | 0.7 | 8.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年12月期は決算期変更に伴い、11ヶ月の変則決算となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。

なお、当期の普通株式期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。また、平成27年12月期の普通株式配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、各種半導体の基板等に用いられるものであることから、半導体及びその周辺産業等に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、半導体業界における急激な市況悪化、半導体及びその周辺産業等における急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、主な取引先のある国を含む各国の政治情勢やエネルギーを始めとする資源価格及び電力価格の変動等といった国内外の経済情勢が、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程等における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な需給バランスの悪化、その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは製造設備の事故やシステム障害、その他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の調達について

シリコンウェーハの主要原材料は、極めて純度の高い多結晶シリコンであり、製造者が限定されていることから、供給不安のリスクがあります。そのため、当社グループは、世界の主要な多結晶シリコンメーカーとの間で、多結晶シリコンメーカーが一定期間に一定の数量を供給し、当社グループが購入する旨の長期購

入契約を締結し、原材料の安定調達を図ってまいりましたが、長期購入契約締結時の需要予想と足元の消費見通しに乖離が生じていることから在庫が増加しております。

また、長期購入契約においては、契約期間中の購入価格水準が決められていることから、これらが終了し在庫水準が適正な水準に回復するまでの間は、原材料コスト低減の機会が制約される可能性があります。

原材料在庫を含む「原材料及び貯蔵品」の増加見通しについては、「3. 経営方針（3）会社の対処すべき課題」に記載した通りであります。事業環境の著しい変化等により、消費量が変動した場合、あるいは、会計上の対応が必要となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要製造設備の安定調達について

当社の主要製造設備には、当社と設備機器メーカーとの間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客の与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達については、複数のメーカーと契約する等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、経済環境の急激な悪化やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 設備投資について

当社グループは中長期的な需要予測に基づいて設備投資を実施しておりますが、経済動向や半導体業界を取り巻く環境の変化により、需要予測に大幅な変化が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社グループのシンジケート・ローン契約等につきましては、財政状況の著しい悪化により、その財務制限条項に抵触し、当該借入金について返還請求を受け期限の利益を失った場合には、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が実行できない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、且つ、高度化しております。当社グループは、かかる顧客からの要求に応えるため、中長期的に需要の拡大が見込まれる 300mm ウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハやアニールウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合や、他社に比べ技術開発が遅れた場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。

また、当社グループは、大重量結晶の製造、無欠陥結晶、高精度の両面研磨技術等に関する基本特許を保持しておりますが、さらに、これら特許から発展した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産・販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

⑪ 環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、エネルギーの使用、排気、排水、有害化学物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、台風、豪雨、地震、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である 300mm ウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300mm ウェーハの製造・販売に支障を来し、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施に当たり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

- a. 事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。
- b. 退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。
- c. 経済環境の変化等により、将来の収益等の見積りが大幅に変動する等、会計上の対応が必要となる場合。

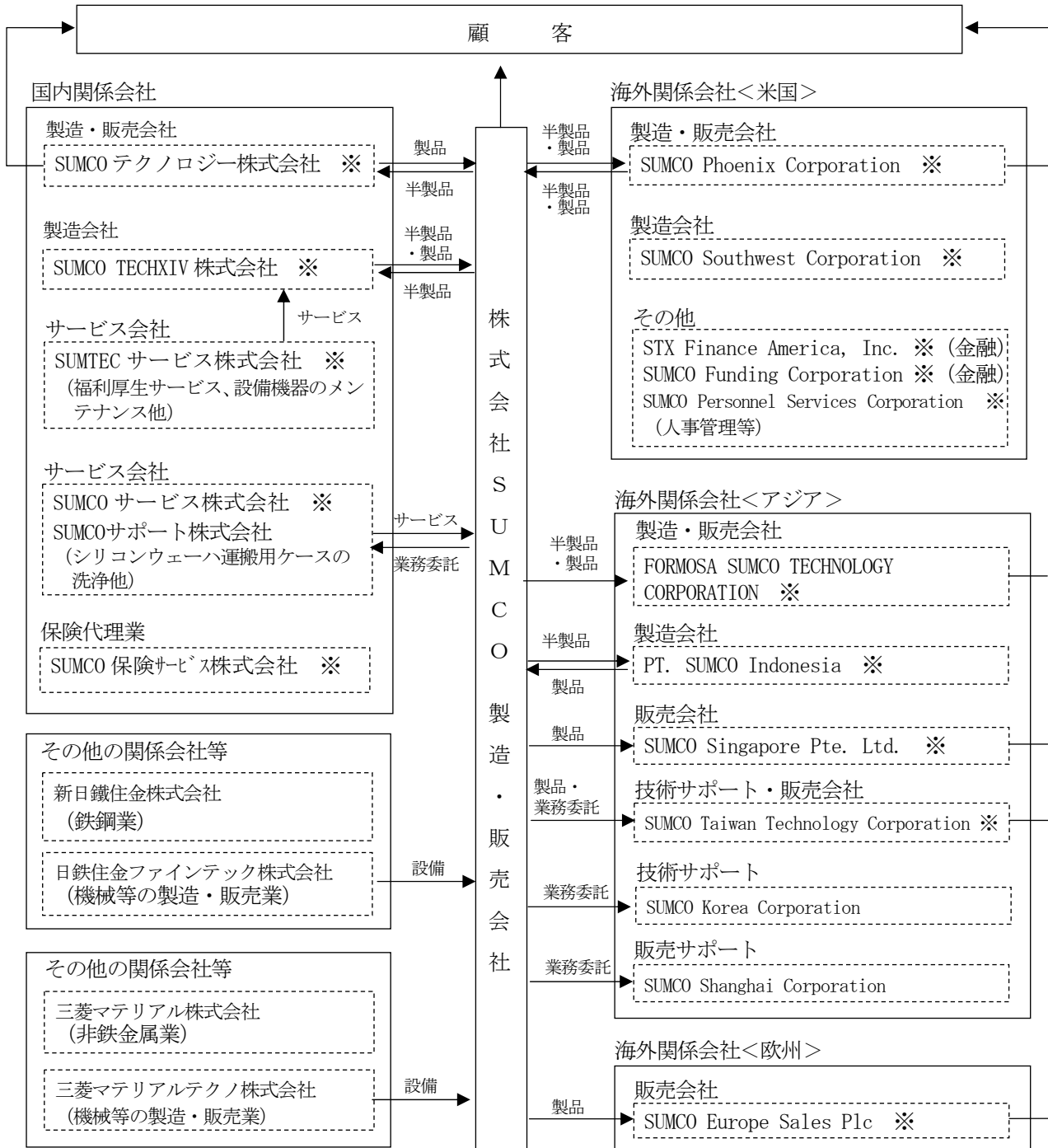
2. 企業集団の状況

当社の関係会社は国内子会社7社（連結子会社5社、非連結子会社2社）及び海外子会社12社（連結子会社10社、非連結子会社2社）であります。また、当社のその他の関係会社は新日鐵住金株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであります。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（※は連結子会社）



(注) 当連結会計年度において、SUMCO Taiwan Technology Corporation を連結子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界一のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念のもと、半導体デバイスに使用される高品質のシリコンウェーハ製造において、大口径から小口径までカバーする幅広い製品展開力と技術力を有し、これらを最大限に活用し安定的な供給体制を構築することにより、社会の発展に貢献してまいります。特に、顧客からの極めて厳しい品質・コスト要求に応える技術力の向上に傾注し、シリコンウェーハ業界における地位の維持・向上を図ってまいります。

当社グループは、この基本方針のもと、事業基盤を更に強化し、事業の持続的成長を目指し、ステークホルダーの負託に応じてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

半導体シリコンウェーハは、短期的な変動要因はあるものの中長期的には半導体市場の成長とともに拡大していく見通しであります。最先端の微細化対応した 300mm ウェーハが成長を牽引します。一方、200mm 以下のウェーハは足許では車載・民生・通信向け等に下支えされ、堅調な需要となっておりますが、中長期的には 300mm ウェーハへの移行もあり需要は緩やかに減少するものと予想しております。

このような環境の中、主力製品である 300mm ウェーハについては、微細化技術の進展とともにますます厳しくなる高精度化の品質要求に対応する技術開発・投資による更なる差別化を図ってまいります。また、生産能力を上回る需要の対応については、経済合理性を十分に検討のうえこれに対処する所存であります。200mm 以下のウェーハについては、市場環境に見合った適正な生産体制の構築を実現してまいります。また、コスト競争力の強化に加え、パワー半導体向け等今後の需要拡大が期待される分野へ経営資源を集中し差別化を図ります。

なお、半導体シリコンウェーハは、市場環境の変化が大きい事業分野に位置しているため、引き続き損益分岐点の引き下げに加え、需要環境の変化に迅速かつ適正に対応できる企業体質の構築を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成 24 年 2 月に発表いたしました事業再生計画については、順調に進捗し完遂しました。当事業年度における半導体用シリコンウェーハ市場は、スマートフォンの急激な伸張や車載・通信や産業向けなどの需要に支えられ好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、引き続き「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、コスト低減による損益分岐点の改善に努めてまいります。

なお、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンにつきましては、市場の急激な変化に伴い、長期購入契約締結時の需要予測と足元の消費見通しに乖離が生じていることにより、現在余剰在庫を保有しており、原材料在庫を含む「原材料及び貯蔵品」の残高は、対前年度末比、63 億円増加の 1,220 億円となっております。

「原材料及び貯蔵品」の残高は、平成 27 年 12 月期末には、おおよそ 1,300 億円強まで増加する見込みであります。今後、徐々に長期購入契約の契約期間満了を迎えることから、毎年の増加額は漸減傾向にあり、平成 28 年度頃にピークを迎えた後、減少に転ずる見通しであります。

中長期的には適正水準に回復する見込みですが、今後も原材料在庫の適正水準への早期回復に向けて、努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 31,363 | 42,016 |
| 受取手形及び売掛金 | 30,806 | 42,522 |
| 有価証券 | 31,500 | 23,700 |
| 商品及び製品 | 14,750 | 15,204 |
| 仕掛品 | 12,189 | 13,600 |
| 原材料及び貯蔵品 | 115,719 | 121,999 |
| 繰延税金資産 | 149 | 142 |
| その他 | 7,791 | 6,609 |
| 貸倒引当金 | △11 | △8 |
| 流動資産合計 | 244,259 | 265,787 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 193,796 | 195,468 |
| 減価償却累計額 | △100,992 | △107,010 |
| 建物及び構築物（純額） | 92,804 | 88,457 |
| 機械装置及び運搬具 | 707,616 | 722,521 |
| 減価償却累計額 | △655,640 | △670,812 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 51,976 | 51,709 |
| 土地 | 20,279 | 20,321 |
| 建設仮勘定 | 8,133 | 7,710 |
| その他 | 13,717 | 14,315 |
| 減価償却累計額 | △13,116 | △13,488 |
| その他（純額） | 600 | 826 |
| 有形固定資産合計 | 173,794 | 169,025 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 13,573 | 11,915 |
| ソフトウェア | 2,090 | 2,569 |
| その他 | 198 | 166 |
| 無形固定資産合計 | 15,862 | 14,651 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 119 | 81 |
| 長期前渡金 | 54,306 | 50,814 |
| 長期前払費用 | 3,434 | 4,105 |
| 繰延税金資産 | 5,623 | 5,092 |
| その他 | 1,519 | 1,396 |
| 貸倒引当金 | △396 | △385 |
| 投資その他の資産合計 | 64,606 | 61,105 |
| 固定資産合計 | 254,263 | 244,783 |
| 資産合計 | 498,522 | 510,570 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (平成26年12月31日) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 29,952 | 29,602 |
| 短期借入金 | 89,110 | 65,673 |
| リース債務 | 3,727 | 954 |
| 未払法人税等 | 477 | 1,060 |
| 賞与引当金 | 2,016 | 951 |
| 設備関係支払手形及び設備関係未払金 | 1,259 | 2,766 |
| その他 | 8,696 | 11,547 |
| 流動負債合計 | 135,238 | 112,556 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 143,841 | 151,658 |
| リース債務 | 2,159 | 2,749 |
| 繰延税金負債 | 895 | 1,537 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,559 | 1,558 |
| 退職給付引当金 | 17,505 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 21,677 |
| その他 | 2,486 | 2,107 |
| 固定負債合計 | 168,447 | 181,288 |
| 負債合計 | 303,686 | 293,845 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 136,607 | 136,607 |
| 資本剰余金 | 15,676 | 15,676 |
| 利益剰余金 | 15,924 | 30,946 |
| 自己株式 | △9 | △10 |
| 株主資本合計 | 168,198 | 183,220 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △1 |
| 土地再評価差額金 | 2,671 | 2,670 |
| 為替換算調整勘定 | △2,675 | 2,600 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | △143 | — |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △3,488 |
| その他の包括利益累計額合計 | △147 | 1,781 |
| 少数株主持分 | 26,785 | 31,723 |
| 純資産合計 | 194,836 | 216,725 |
| 負債純資産合計 | 498,522 | 510,570 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 185,105 | 225,319 |
| 売上原価 | 147,965 | 175,485 |
| 売上総利益 | 37,140 | 49,833 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,338 | 24,191 |
| 営業利益 | 17,801 | 25,642 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 44 |
| 受取配当金 | 16 | 20 |
| 諸資材売却益 | 8 | 166 |
| 為替差益 | — | 161 |
| 受取保険金 | 41 | 88 |
| その他 | 718 | 234 |
| 営業外収益合計 | 813 | 716 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,168 | 3,637 |
| 為替差損 | 6,064 | — |
| 固定資産除売却損 | 278 | 493 |
| その他 | 2,038 | 301 |
| 営業外費用合計 | 11,550 | 4,432 |
| 経常利益 | 7,065 | 21,926 |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | 2,672 | — |
| 特別損失合計 | 2,672 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,392 | 21,926 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 395 | 995 |
| 法人税等調整額 | 1,715 | 1,584 |
| 法人税等合計 | 2,111 | 2,579 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,281 | 19,347 |
| 少数株主利益 | 1,566 | 3,057 |
| 当期純利益 | 715 | 16,289 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,281 | 19,347 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | △0 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,431 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | 10,848 | 7,544 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | △279 | — |
| 退職給付に係る調整額 | — | 32 |
| その他の包括利益合計 | 14,000 | 7,575 |
| 包括利益 | 16,281 | 26,922 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,946 | 21,580 |
| 少数株主に係る包括利益 | 5,335 | 5,342 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 136,607 | 15,676 | 16,849 | △8 | 169,124 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,640 | | △1,640 |
| 当期純利益 | | | 715 | | 715 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 0 | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △925 | △0 | △925 |
| 当期末残高 | 136,607 | 15,676 | 15,924 | △9 | 168,198 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|----------|-----------------|--------------|---------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 在外子会社の退職給付債務調整額 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 0 | △3,431 | 2,671 | △9,618 | — | — | △10,378 | 21,579 | 180,325 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △1,640 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 715 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △0 | | | | △0 | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 0 | 3,431 | | 6,943 | △143 | — | 10,231 | 5,205 | 15,436 |
| 当期変動額合計 | 0 | 3,431 | △0 | 6,943 | △143 | — | 10,230 | 5,205 | 14,510 |
| 当期末残高 | 0 | — | 2,671 | △2,675 | △143 | — | △147 | 26,785 | 194,836 |

当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|---------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 136,607 | 15,676 | 15,924 | △9 | 168,198 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,287 | | △1,287 |
| 当期純利益 | | | 16,289 | | 16,289 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 0 | | 0 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | 19 | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 15,022 | △0 | 15,022 |
| 当期末残高 | 136,607 | 15,676 | 30,946 | △10 | 183,220 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|----------|-----------------|--------------|---------------|--------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 在外子会社の退職給付債務調整額 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 0 | — | 2,671 | △2,675 | △143 | — | △147 | 26,785 | 194,836 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △1,287 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 16,289 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △0 | | | | △0 | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △0 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △0 | △1 | | 5,275 | 143 | △3,488 | 1,929 | 4,938 | 6,868 |
| 当期変動額合計 | △0 | △1 | △0 | 5,275 | 143 | △3,488 | 1,928 | 4,938 | 21,889 |
| 当期末残高 | 0 | △1 | 2,670 | 2,600 | — | △3,488 | 1,781 | 31,723 | 216,725 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,392 | 21,926 |
| 減価償却費 | 21,024 | 19,471 |
| のれん償却額 | 1,657 | 1,657 |
| 事業構造改善費用 | 2,672 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △125 | △37 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △250 | △1,138 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △537 | — |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | — | 796 |
| 受取利息及び受取配当金 | △46 | △65 |
| 支払利息 | 3,168 | 3,637 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 236 | 479 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 3,678 | △10,323 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △27,055 | △6,505 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 1,807 | 974 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,208 | △2,361 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △5,513 | 2,655 |
| その他 | 1,904 | 2,786 |
| 小計 | 5,806 | 33,953 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46 | 66 |
| 利息の支払額 | △3,289 | △3,642 |
| 法人税等の支払額 | △222 | △531 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,341 | 29,845 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △8,399 | △9,962 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 147 | 38 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △0 |
| その他 | △483 | 109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,735 | △9,814 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △39,769 | △25,181 |
| 長期借入れによる収入 | 97,650 | 66,900 |
| 長期借入金の返済による支出 | △55,011 | △57,505 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 3,029 | 1,504 |
| リース債務の返済による支出 | △8,640 | △3,767 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △1,640 | △1,287 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △130 | △403 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,513 | △19,741 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,668 | 2,525 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △9,240 | 2,815 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 38 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 72,103 | 62,863 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 62,863 | 65,716 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,361百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,361百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は13.05円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは「高純度シリコン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | アジア | 欧州他 | 合計 |
|--------|--------|--------|--------|---------|
| 49,356 | 29,595 | 90,522 | 15,630 | 185,105 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|---------|
| 123,885 | 45,347 | 4,560 | 173,794 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------------------------|--------|------------|
| Samsung Electronics Co., Ltd | 20,884 | 高純度シリコン |
| 住友商事株式会社 | 19,690 | 高純度シリコン |

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | アジア | 欧州他 | 合計 |
|--------|--------|---------|--------|---------|
| 59,532 | 32,001 | 115,819 | 17,966 | 225,319 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---------|--------|-------|---------|
| 118,346 | 45,661 | 5,017 | 169,025 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|--------|------------|
| 住友商事株式会社 | 31,382 | 高純度シリコン |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成25年12月31日）及び当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年2月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成25年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 473円42銭 | 1株当たり純資産額 | 538円81銭 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △1円22銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 58円84銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 53円18銭 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成25年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) | | |
| 当期純利益金額(百万円) | 715 | 16,289 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 1,029 | 1,125 |
| (うち優先配当額(百万円)) | (1,029) | (1,125) |
| 普通株主に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円) | △314 | 15,164 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 257,746,136 | 257,745,816 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | 1,125 |
| (うち優先配当額(百万円)) | (—) | (1,125) |
| 普通株式増加数 | — | 48,569,886 |
| (うち優先株式(株)) | (—) | (48,569,886) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | A種種類株式 450株 | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(常 勤) 取締役 井上 丈夫 (現 常務執行役員財務部長)

(非常勤) 取締役 目代 史朗 (現 三菱マテリアル株式会社 電子材料事業カンパニー
シリコン事業部長)

(注) 目代 史朗は社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

(常 勤) 取締役 土屋 洋一

(非常勤) 取締役 太田 啓武

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 片濱 久 (現 技術本部技監)

(非常勤) 監査役 上原 学 (現 新日鐵住金株式会社 経営企画部上席主幹
兼関係会社部上席主幹)

(注) 上原 学は社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 保坂 秀政

(非常勤) 監査役 吉田 喜太郎

③ 就任予定日

平成27年3月25日

以 上